

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 勝治

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 総務経理担当 玉井 幸二

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 総務経理担当 玉井 幸二

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店  
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,883,388	9,790,148	10,606,736	11,192,395	11,715,601
経常利益 (千円)	755,884	645,246	540,509	783,280	842,970
当期純利益 (千円)	384,945	362,328	353,962	423,982	460,275
純資産額 (千円)	7,718,991	8,057,972	8,347,103	8,805,907	9,047,979
総資産額 (千円)	12,136,749	12,192,398	12,737,244	13,350,242	13,704,681
1株当たり純資産額 (円)	1,571.27	1,640.91	1,701.19	1,794.74	1,851.49
1株当たり当期純利益 (円)	72.69	68.31	67.23	79.94	94.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	66.1	65.5	66.0	66.0
自己資本利益率 (%)	5.1	4.6	4.3	4.9	5.2
株価収益率 (倍)	7.3	14.3	13.8	18.8	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	852,503	282,549	508,476	438,897	1,034,230
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△935,576	△583,869	68,044	△1,043,035	△225,021
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△95,815	△84,735	△93,968	△102,605	△84,417
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,559,899	2,163,736	2,643,531	1,951,766	2,678,362
従業員数 (名)	306	288	276	264	253

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,797,784	9,773,756	10,437,182	11,021,838	11,573,735
経常利益 (千円)	733,670	634,744	513,934	751,532	813,766
当期純利益 (千円)	366,246	350,462	333,497	397,025	431,149
資本金 (千円)	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	7,676,484	8,010,008	8,281,249	8,700,931	8,912,232
総資産額 (千円)	12,100,382	12,169,761	12,673,422	13,092,230	13,393,361
1株当たり純資産額 (円)	1,562.58	1,631.11	1,687.73	1,773.26	1,823.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (—)	19.00 (—)	20.00 (—)	21.00 (—)	22.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	68.88	65.89	63.04	74.43	88.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	65.8	65.3	66.5	66.5
自己資本利益率 (%)	4.8	4.5	4.1	4.7	4.9
株価収益率 (倍)	7.7	14.9	14.8	20.2	13.4
配当性向 (%)	24.68	28.84	31.73	28.21	24.94
従業員数 (名)	304	285	272	259	246

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和26年7月	各種フェルト及びフェルト帽体の製造加工及び販売を目的として資本金500千円で神戸市生田区に富士帽子工業株式会社を設立。
昭和26年10月	本店を兵庫県伊丹市に移転。 ウール、ファー帽体、紳士帽子、小型平面フェルトの製造・販売を開始。
昭和27年10月	東京都中央区に東京出張所(現東京支店)設置。
昭和30年5月	長尺平面フェルトの製造・販売を開始。
昭和30年9月	長野県上田市に長野出張所(長野工場)を設置。
昭和31年3月	兵庫県伊丹市に富士商事株式会社を設立、当社製品の販売を委託。
昭和33年11月	ペンフェルトの製造・販売を開始。
昭和35年2月	羊毛長尺フェルトの生産について通商産業省JIS表示許可工場の認可を受ける。
昭和39年9月	ニードルパンチカーペットの製造・販売を開始。
昭和43年6月	米国HCA社と「製帽技術提携契約」を締結。(現在アール・エイチ・イー・インク社に継承)
昭和44年11月	長野県上田市に長野工場を新設し、クロスハット製造設備を移設。東京支店を東京都中央区から東京都台東区に移転。
昭和45年9月	ホットカーペットの製造・販売を開始。
昭和46年3月	商号を株式会社フジコーに変更。
昭和55年6月	茨城県石岡市に石岡工場を新設し、ニードルフェルトの製造を開始。
昭和58年9月	兵庫県伊丹市に子会社有限会社フジコーサービスを設立し、当社の加工部門業務を一部委託。
昭和62年5月	自動車トランクマット用フェルトの製造・販売を開始。
昭和63年6月	本社工場のニードルラインにコンピュータ制御の自動生産機を設置。
平成元年7月	チューブパンチフェルトの製造・販売を開始。
平成2年3月	茨城県新治郡八郷町(現石岡市)に東部物流センターを設置。
平成6年6月	「河川護岸用吸出防止」に係る建設大臣の評価認定を受ける。
平成6年7月	デュボン社と耐熱ろ過フィルター用フェルトの製造・販売について提携。
平成7年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年3月	香港に富士工香港有限公司(現・連結子会社)設立。
平成10年3月	本社工場、ISO14001認証取得。
平成11年4月	連結子会社の富士商事株式会社を吸収合併。
平成11年10月	本社新社屋へ移転。
平成13年3月	不織布製品を中国合弁会社(定興麗達制帽有限公司)で生産を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	長野工場を閉鎖。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容は不織布及びフェルトの製造、販売であります。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

#### 環境・情報通信資材部門

情報通信分野のOA・AV機器用フェルト、環境分野の都市ゴミ及び産業廃棄物焼却炉用耐熱フィルター等

当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスがその作業工程の一部に人材を派遣しております。

子会社富士工香港有限公司は製品の一部を販売しております。

また、関連会社定興麗達制帽有限公司にピアノ用ハンマーフェルトを生産委託しております。

#### 電気・自動車資材部門

ホットカーペット、自動車用カーペット等

当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスがその作業工程の一部に人材を派遣しております。

また、関連会社定興麗達制帽有限公司にホットカーペット、自動車内装材及び吸音材用資材を生産委託しております。

#### 建装・衣料資材部門

住居・オフィス用カーペット、毛氈及び衣料用芯地等

当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスがその作業工程の一部に人材を派遣しております。

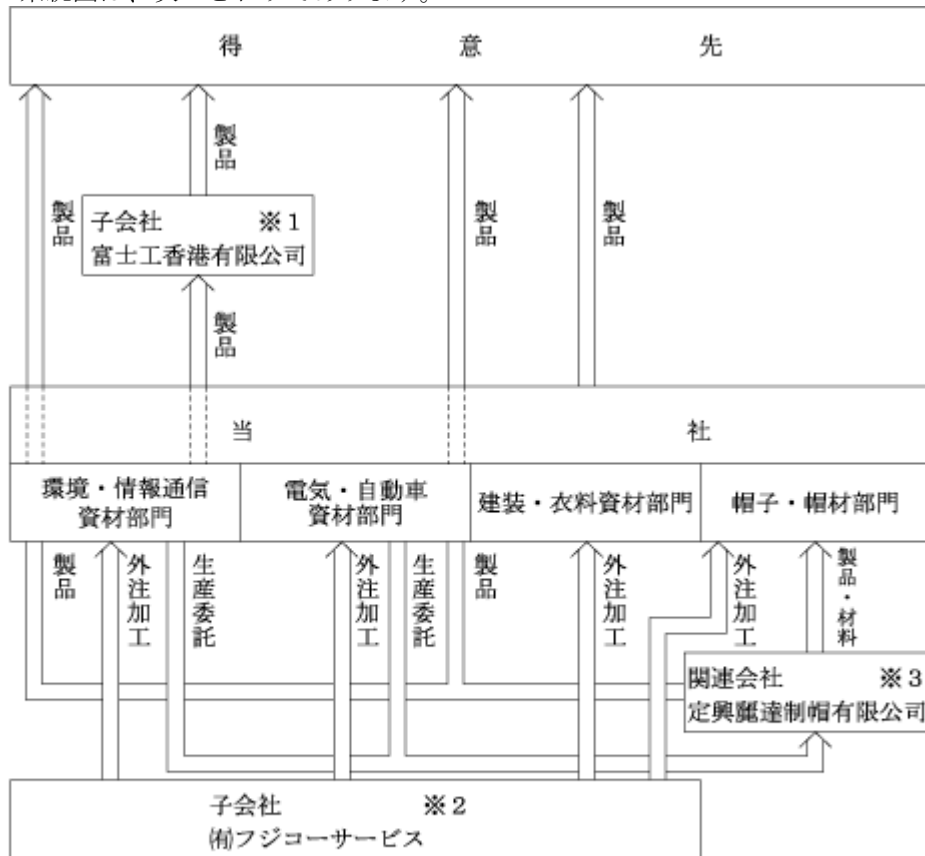
#### 帽子・帽材部門

フェルト帽子、制帽等

当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスがその作業工程の一部に人材を派遣しております。

また、関連会社定興麗達制帽有限公司から帽子・帽体を購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ※1 連結子会社 ※2 非連結子会社 持分法非適用 ※3 関連会社 持分法非適用

2 ⇒ 取引の流れ

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (HK\$)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富士工香港有限公司	香港	800,000	環境・情報通 信資材の販売	100.0	当社の環境・情報通信フ ェルトを販売しておりま す。 役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。  
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
環境・情報通信資材部門	133
電気・自動車資材部門	29
建装・衣料資材部門	26
帽子・帽材部門	5
管理部門	60
合計	253

- (注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
246	41.5	18.0	4,691

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含んでおりません。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、フジコー労働組合と称し、昭和26年11月13日に結成され、ゼンセン同盟に加入しております。

平成19年3月31日現在の組合員数は、172名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社である富士工香港有限公司には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、原油高や素材価格の上昇の影響を受けながらも、企業収益の拡大を背景とする、民間設備投資の増加や雇用の拡大による個人消費の伸びが見られるなど、低成長ながらも着実な回復基調で推移しました。海外につきましては、中国を中心にアジア諸国の経済は引き続き成長を維持し、米国経済も住宅投資の落ち込みが見られるものの、個人消費は底堅く堅調に推移しました。また、ヨーロッパの主要国経済も緩やかな回復を続けました。

当社グループの事業分野でありますニードルパンチ不織布や、プレスフェルトの業界におきましては、原材料価格の高騰や、海外品との価格競争により、依然として厳しい情勢が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、株主の皆さまをはじめ、お客さま、市場、そして社会の信頼に応える『企業価値の最大化』の実現を目指すべく、一層の経営効率の向上と、グローバルスタンダードに対応する企業体質の構造改革につとめてまいりました。

事業の拡大につきましては、商品開発力、営業力、コスト競争力の強化に重点をおいた事業基盤の再構築を強力に推し進め、販売増強による収益の拡大につとめてまいりました。特に新製品の開発につきましては、研究開発体制、営業体制の強化をはかり、「お得意先さまのご意見やご忠告を謙虚に素直によく聞き、バイサイドの立場に立って行動する」ことを徹底し、スピーディな新製品の提案に注力しました。

また、海外事業につきましては、グローバルな営業体制・生産体制の強化をはかり、環境資材、情報通信資材の特許品等を中心に、アジア、米国等海外成長市場への展開により増販につとめてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は117億15百万円（前連結会計年度比104.7%）と増収となりました。利益面におきましては、原材料価格の上昇による影響を、徹底した生産体制の革新による収益力の向上につとめ、経常利益は8億42百万円（前連結会計年度比107.6%）、当期純利益は4億60百万円（前連結会計年度比108.6%）といずれも増益となりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

#### 環境・情報通信資材部門

環境分野ではエネルギー関連資材の販売が増加、ならびに、集塵フィルターも順調に推移し、売上は増加しました。また、情報通信分野でも、OA機器関連部材等の新製品の拡販が寄与し、売上を増加させたため、売上高は61億48百万円（前連結会計年度比111.4%）となりました。

#### 電気・自動車資材部門

自動車分野では新用途・新分野への拡販につとめ売上は増加しました。また、電気分野でも床暖房資材が順調に推移したため、売上高は30億47百万円（前連結会計年度比109.2%）となりました。

#### 建装・衣料資材部門

建装分野ではホームセンター市場や展示会向けの新製品投入を中心に、販売拡大につとめ、衣料分野では新規市場の開拓による増販につとめましたが、売上高は24億円（前連結会計年度比89.4%）となりました。

#### 帽子・帽材部門

暖冬の影響もあり秋冬物が低迷し、売上高は1億19百万円（前連結会計年度比60.7%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金）は、26億78百万円と前連結会計年度末と比べ7億26百万円（37.2%）増加しました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、10億34百万円（前連結会計年度比135.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億29百万円、減価償却費3億71百万円等による増加と、減少要因としての法人税等の支払2億43百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、2億25百万円（前連結会計年度比78.4%減）となりました。

これは主に、有価証券の償還が2億円、投資有価証券の売却が45百万円ありましたが、有形固定資産の取得に3億64百万円、投資有価証券の取得に1億7百万円をそれぞれ使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、84百万円（前連結会計年度比17.7%減）となりました。

これは主に、配当金の支払1億2百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境・情報通信資材部門	5,338,690	111.9
電気・自動車資材部門	2,262,087	106.5
建装・衣料資材部門	1,335,456	89.2
帽子・帽材部門	63,359	51.7
合計	8,999,594	105.7

(注) 1 金額は平均販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境・情報通信資材部門	6,148,444	111.4
電気・自動車資材部門	3,047,704	109.2
建装・衣料資材部門	2,400,090	89.4
帽子・帽材部門	119,361	60.7
合計	11,715,601	104.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気の拡大が見込まれるものの、原油をはじめとする原材料価格の動向など不透明な要因もあることから、楽観を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループとしましては、引き続きグローバルスタンダードに対応する企業体質への構造改革を経営の基本として、高品質・高機能の不織布・フェルトの技術開発を推進し、お客さま満足度を向上させ、企業価値を高めてまいります。

海外関係につきましては、グローバルな運営体制のもと、アジア、米国などで積極的な事業展開をはかるとともに、情報通信分野の東アジア地域での販売活動の拠点である、子会社「富士工香港有限公司」での生産活動の展開により、活動基盤を飛躍的に拡大し、より強固な事業基盤を構築してまいります。

当社グループは、環境面につきましては、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で「地球環境保護」に配慮した事業活動を展開する環境方針を掲げ、ホームページ等を通じ社外へ開示しております。また、当社グループの技術の優位性の追求及びコンプライアンスの一層の徹底にも積極的に取り組み、継続的な株主価値の向上につとめてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループ製品を販売しているさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本及びアジアを中心とした海外の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 新製品開発力

当社グループ収入は、革新的な新製品開発が売上に大きく寄与しております。当社グループは、環境・情報通信資材、電気・自動車資材などの新製品による収入が、引き続き当社グループの基盤と考えており、将来の成長は、主に革新的な新製品の開発と販売にウエイトをおいております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、環境の急速な変化等により、当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品、または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

以上のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 価格競争

当社グループが属している各製品市場における激しい価格競争が予想されます。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を送り出すことができる企業であると確信しておりますが、将来におきましても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力、または有効に競争できないことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料の市況変動

当社グループの不織布、フェルト事業におきましては、天然繊維及び合成繊維を主原料として使用しております。従いまして、繊維原料の市況が上昇する局面では、取引業者からの価格引き上げ要請の可能性がります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況の動向次第では、原材料費の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 知的財産

当社グループでは、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許・商標などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社グループの技術、ノウハウなどが特許権、または商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社グループ製品の開発、または販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後一層の割引率の低下や、運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 今後の海外展開

当社グループは、現在の海外事業に加えて、中国、欧州、米国及びその他のアジアの国々等におきまして、事業の拡大を計画しておりますが、現在の経済状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢など、さまざまな問題及びリスクに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

#### (1) 技術導入契約

当社が締結している技術導入契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
アール・エイチ・イー・インク	米国	紳士用ファーフェルト帽子、ストロー帽子、クロス帽子及びカジュアル帽子	「KNOX」の商標権使用許諾、製造及び販売権の許諾	自 平成5年4月1日 至 平成10年3月31日 以降5年毎の自動更新

(注) 上記につきましてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

#### (2) 商標権使用許諾契約

当社が締結している商標権使用許諾契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東レ(株)	日本	フィルター用フェルト	「TEFAIRE®」、「テファイヤー®」及び「TEFAIRE®-HG TECHNOLOGY」、「テファイヤー®-HG テクノロジー」の商標権使用許諾	自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日 以降1年毎の自動更新

(注) 上記につきましては使用権は無償であります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客さま本位の立場で技術を掘り抜き「地球環境にやさしい」「人々の豊かな暮らしに貢献する」の基本理念のもとに、お得意先さまとの緊密な関係によりニーズを把握し、迅速な対応による研究開発、商品開発を実現し、物作りNo. 1、シェアNo. 1を目指しております。

研究開発業務の推進に当たっては、開発会議・各種プロジェクトを編成し、開発部門・新規事業統括部門・営業部門・海外営業部門・製造部門・購買部門との連帯活動を主軸として、お客さまの立場に立った開発活動に重点をおいております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は112,106千円であります。

### 環境・情報通信資材部門

環境分野では、高機能繊維と特殊繊維の組み合わせ及び独自の加工技術を加え、高い捕集効率と低圧損に優れたろ布を開発、販売致しました。

情報通信分野では、廃インク吸収体の高機能化を実現し、採用機種を拡大致しました。また、フェルトを利用し、特殊加工したプリンターシール材を開発し、新たに採用されました。その他各種精密シール材を開発、販売致しました。

研究開発費の金額は76,129千円であります。

### 電気・自動車資材部門

自動車分野では、「環境にやさしい、地球にやさしい」をテーマに素材と構成、工法を駆使し、機能性を兼ね備えたクリーンで軽量のカーペット及びフェルトを作り上げました。これまでにない静寂性を生み出すフェルトから特殊製品にいたるまで常に進化を続け、現在では国内外を問わず、幅広い車種に採用されております。また、環境面において、自動車内装材で特に問題となっております重金属類の非含有化に加え、有害な揮発性有機化合物が基準値を大きく下回る数多くの商品を開発、販売致しました。

研究開発費の金額は22,901千円であります。

### 建装・衣料資材部門

建装分野では、環境問題を重視し、強靱で軽く快適性のあるカーペットを開発致しました。特に、世間から注目を浴びておりますホルムアルデヒド対策におきまして、J I S 規制の最上位規格に対応した安全で快適性のあるカーペットを開発、販売致しました。

研究開発費の金額は13,075千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内におきましては、原油高や素材価格の上昇の影響を受けながらも、企業収益の拡大を背景とする、民間設備投資の増加や雇用の拡大による個人消費の伸びが見られるなど、低成長ながらも着実な回復基調で推移し、海外におきましては、中国を中心にアジア諸国の経済は引き続き成長を維持し、米国経済も住宅投資の落ち込みが見られるものの、個人消費は底堅く堅調に推移、また、ヨーロッパの主要国経済も緩やかな回復を続けるなか、環境分野のエネルギー関連資材の増販や集塵フィルターが順調に推移し、情報通信分野のOA機器関連部材等の新製品の拡販、ならびに、自動車分野の新用途・新分野への拡販及び電気分野の床暖房資材が順調に推移したことにより、売上高は117億15百万円（前連結会計年度比104.7%）となりました。

一方、収益面におきましては、原材料価格の上昇による影響を、徹底した生産体制の革新による収益力の向上につとめ、営業利益は7億45百万円（前連結会計年度比114.9%）、経常利益は8億42百万円（前連結会計年度比107.6%）、当期純利益は4億60百万円（前連結会計年度比108.6%）となりました。

翌連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日）におきましては、新製品の開発、新規販売先の開拓及び事業基盤の再構築による収益力の改善により、安定した利益を出せる企業体質を確立し、増収、また、増益を予定しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルな市場での製品開発スピードが激しく、特に主力製品であります情報通信分野の各種部材は、スピーディな高機能、高品質開発が重要となり、一段とお客さま満足度の向上に注力が必要となります。

また、自動車分野におきましては、高品質はもちろん、他社に負けない製造コスト力の強化により、新車種への取り組み強化が重要となります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、当社グループがグローバルな事業展開を行う基盤として、購買、生産、販売の各部門ともに、国内、海外の戦略・戦術を明確に位置づけ、オンリーワン商品の強化をはかり、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立させることとあります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より5億95百万円多い10億34百万円のキャッシュを得ております。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は2億25百万円を使用しております。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億64百万円によるものであります。

純資産（これまでの資本の部の合計に相当する金額）につきましては、当連結会計年度末における純資産の残高は90億47百万円となり、前連結会計年度比2億42百万円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加3億24百万円、その他有価証券評価差額金の減少82百万円によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への投資による高収益体制の確立」を基本的戦略とし、当連結会計年度も引き続き高品質、高機能繊維を中心とした不織布製造設備を中心に総額3億75百万円の投資を実施致しました。

なお、当社グループは、各事業部門で共通利用する設備が大部分であるため、事業部門別の設備投資額については記載を省略しております。

また、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場及び本社 (兵庫県伊丹市)	管理業務 製品製造 販売業務	フェルト・ 不織布 製造設備、 その他設備	237,870	629,292	201,381 (40,490) <968>	123,631	1,192,175	168
石岡工場 (茨城県石岡市)	製品製造	フェルト・ 不織布 製造設備	400,171	667,517	527,383 (30,947)	35,291	1,630,363	54
東京支店 (東京都台東区) 他全国7営業所	販売業務	その他設備	97,273	10	282,368 (3,474)	201	379,853	24

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は4,269千円であります。賃借しております土地の面積につきましては、< >で外書しております。

3 本社工場及び本社のフェルト・不織布製造設備につきましては、環境・情報通信資材部門、電気・自動車資材部門、建装・衣料資材部門及び帽子・帽材部門で共通して利用しております。また、石岡工場の設備につきましては、主に電気・自動車資材部門及び建装・衣料資材部門で共通して利用しております。

4 現在、休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 在外子会社

富士工香港有限公司が香港で主に環境・情報通信資材の販売業務を行っておりますが、主要な設備を有しておりませんので、記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場 (兵庫県伊丹市)	製品製造	不織布製造 設備改修	141,867	92,542	自己資金	平成18年 9月	平成19年 6月	生産体制 の効率化 と品質の 向上
	石岡工場 (茨城県石岡市)	製品製造	不織布製造 設備改修	147,718	29,578	自己資金	平成18年 11月	平成19年 8月	生産体制 の効率化 と品質の 向上

- (注) 1 本社工場の設備につきましては、環境・情報通信資材部門及び建装・衣料資材部門で共通して利用する予定  
であります。
- 2 石岡工場の設備につきましては、電気・自動車資材部門及び建装・衣料資材部門で共通して利用する予定で  
あります。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	5,000,000	5,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年10月6日	600,000	5,000,000	462,000	1,716,300	467,850	1,599,813

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行総数 400,000株

発行価額 1,540円

資本組入額 770円

入札によらない募集

発行総数 200,000株

発行価額 1,540円

資本組入額 770円



## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	6	35	4	—	428	487	—
所有株式数(単元)	—	901	18	1,954	363	—	1,749	4,985	15,000
所有株式数の割合(%)	—	18.07	0.36	39.20	7.28	—	35.09	100.00	—

(注) 1 自己株式113,133株は、「個人その他」に113単元、「単元未満株式の状況」に133株含まれております。

なお、自己株式113,133株は、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	654	13.08
勸友商事株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	520	10.40
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	278	5.56
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5 株式会社フジコー内	248	4.97
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	243	4.86
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3-2-1	200	4.00
勸友エンタープライズ株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	126	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	115	2.31
竹田 和乎	名古屋市天白区	110	2.20
泉株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	102	2.04
計	—	2,597	51.95

(注) 1 当社が保有する自己株式数は113千株であり、発行済株式総数に対する自己株式の所有割合は2.26%であります。

2 次の法人から、平成19年1月10日付で大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社としては当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大門ビル2号館2階	276	5.52

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,872,000	4,872	同上
単元未満株式	普通株式 15,000	—	同上
発行済株式総数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,872	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式133株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1丁目5番地	113,000	—	113,000	2.26
計	—	113,000	—	113,000	2.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,254	1,501
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	113,133	—	113,133	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社における配当の基本方針は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、配当性向、財務状況を総合的に勘案して安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり、普通配当22円を実施することに決定致しました。

内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	107,511	22

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	579	980	(949) 958	1,580	1,500
最低(円)	490	520	(766) 785	890	1,029

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第55期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,086	1,140	1,130	1,195	1,229	1,238
最低(円)	1,029	1,040	1,045	1,110	1,150	1,178

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	青木 勝治	昭和18年3月15日生	昭和36年2月 当社入社 平成元年10月 当社本社製造副部長 平成2年11月 当社本社製造部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成4年4月 当社製造副本部長 平成6年6月 当社常務取締役に就任 平成9年6月 当社製造本部長 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 2	25
専務取締役	総務経理 担当	玉井 幸二	昭和23年10月20日生	昭和42年4月 (株)日本勧業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 入行 平成9年7月 同行箕面船場支店長 平成11年6月 同行より出向 当社取締役就任 当社総務部長に就任 平成12年7月 当社経理担当 平成13年6月 当社常務取締役に就任 平成15年4月 当社本社営業第1統括担当 平成16年6月 当社専務取締役に就任(現任) 平成17年11月 当社総務経理担当(現任)	(注) 2	26
専務取締役	営業統括 担当 東京営業 担当	野添 誉之	昭和29年8月16日生	昭和56年11月 当社入社 平成9年4月 当社工業資材部長 平成10年2月 当社東京支店長 平成13年4月 当社東京営業本部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年4月 当社東京営業統括担当 平成15年6月 当社常務取締役に就任 平成16年6月 当社専務取締役に就任(現任) 平成18年7月 当社東京営業担当(現任) 当社営業統括担当(現任)	(注) 2	4
取締役	東京営業 統括部長	西脇 敬	昭和34年11月24日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年2月 当社東京支店建装衣料資材部長 平成16年1月 当社東京営業統括部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	4
取締役	製造担当 開発1部長	稲田 一英	昭和36年2月13日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年4月 当社開発部長 平成12年7月 本社開発1部長(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年7月 当社製造担当(現任)	(注) 3	2
監査役 (常勤)	—	拝野 篤	昭和21年10月11日生	昭和53年12月 当社入社 平成7年5月 当社経理部長 平成14年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	5
監査役	—	久保 隆	昭和29年11月7日生	昭和63年4月 弁護士登録 森田法律事務所勤務(現 天満総合 法律事務所) 平成10年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	2
監査役	—	佐藤 満	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 兵庫県警察本部拝命 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	濱 中 高	昭和17年12月8日生	昭和41年4月 (株)日本勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成7年6月 同行取締役名古屋支店長 平成8年6月 第一勧銀信用開発(株)代表取締役副社長 平成10年6月 (株)第一勧銀オフィスサービス 代表取締役社長 平成15年7月 勸友エンタープライズ(株)顧問 平成16年6月 日土地ビルサービス(株)監査役(現任) 平成17年1月 日本土地建物(株)監査役(現任) 平成18年1月 日本土地建物販売(株)監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	—
計						68

- (注) 1 監査役 久保 隆、佐藤 満、濱中 高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主重視」を標榜しており、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(有価証券報告書提出日現在)

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

取締役会は、取締役5名で構成しており、迅速に経営判断できるように少人数で経営しております。

毎月1回原則として8営業日目に開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。また、各部には担当取締役を置き責任を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。

当社は、監査役制度を採用しております。

社外監査役は3名であり非常勤であります。

常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会に出席し、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、内部監査室(2名)が設置されており、随時必要な内部監査を実施し、監査役と連携をとり、情報を共有しております。

社外からの監理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務税務面の専門的なアドバイスを受けております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

### (3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

### (4) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得につきまして、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### (5) 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、牧美喜男氏、高野文雄氏(いずれも継続関与年数7年以内)であり、補助者は、公認会計士3名、会計士補等13名であります。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役	123,390千円
監査役	30,000千円
計	153,390千円

(7) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,300千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,882,490		2,609,009	
2 受取手形及び売掛金	※5	3,733,696		3,762,473	
3 有価証券		269,855		169,396	
4 たな卸資産		1,687,465		1,526,476	
5 繰延税金資産		90,782		102,174	
6 その他		78,175		101,642	
貸倒引当金		△16,655		△16,484	
流動資産合計		7,725,809	57.9	8,254,688	60.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	1,792,580		1,823,170	
減価償却累計額		1,039,488	753,091	1,087,854	735,315
2 機械装置及び運搬具	※2	4,926,362		5,080,624	
減価償却累計額		3,563,681	1,362,681	3,783,804	1,296,819
3 土地	※2		1,011,133		1,011,133
4 建設仮勘定			54,299		137,273
5 その他		205,464		205,525	
減価償却累計額		177,737	27,726	181,188	24,337
有形固定資産合計		3,208,932	24.0	3,204,879	23.4
(2) 無形固定資産			12,497		8,655
			0.1		0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	1,351,694		1,178,019	
2 関係会社出資金	※1	191,504		184,594	
3 繰延税金資産		315,830		333,604	
4 その他		561,919		552,972	
貸倒引当金		△17,946		△12,734	
投資その他の資産合計		2,403,002	18.0	2,236,456	16.3
固定資産合計		5,624,432	42.1	5,449,992	39.8
資産合計		13,350,242	100.0	13,704,681	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	2,356,943		2,273,610	
2 短期借入金	※2	430,000		450,000	
3 未払法人税等		96,772		196,919	
4 未払消費税等		—		62,035	
5 未払費用		85,242		80,448	
6 賞与引当金		179,025		195,049	
7 その他		124,303		144,462	
流動負債合計		3,272,287	24.5	3,402,525	24.8
II 固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 退職給付引当金		882,550		840,671	
3 役員退職慰労引当金		118,273		—	
4 未払役員退職慰労金		—		142,263	
5 その他		71,223		71,241	
固定負債合計		1,272,046	9.5	1,254,176	9.2
負債合計		4,544,334	34.0	4,656,702	34.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	1,716,300	12.9	—	—
II 資本剰余金		1,599,813	12.0	—	—
III 利益剰余金		5,278,644	39.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		275,102	2.1	—	—
V 為替換算調整勘定		2,090	0.0	—	—
VI 自己株式	※7	△66,042	△0.5	—	—
資本合計		8,805,907	66.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,350,242	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,716,300	
2 資本剰余金			—	1,599,813	
3 利益剰余金			—	5,603,269	
4 自己株式			—	△67,543	
株主資本合計			—	8,851,838	64.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	192,405	
2 為替換算調整勘定			—	3,735	
評価・換算差額等合計			—	196,140	1.4
純資産合計			—	9,047,979	66.0
負債純資産合計			—	13,704,681	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,192,395	100.0		11,715,601	100.0
II 売上原価			8,932,111	79.8		9,297,583	79.4
売上総利益			2,260,284	20.2		2,418,017	20.6
III 販売費及び一般管理費	※1.2		1,610,915	14.4		1,672,182	14.2
営業利益			649,369	5.8		745,835	6.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,015			6,782		
2 受取配当金		8,287			10,808		
3 不動産賃貸収入		67,973			82,775		
4 為替差益		34,181			—		
5 受取補償金		25,808			—		
6 その他		29,564	169,831	1.5	24,303	124,669	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		8,152			8,995		
2 売上割引		13,516			12,930		
3 たな卸資産廃棄損		9,536			4,460		
4 その他		4,714	35,920	0.3	1,147	27,534	0.3
經常利益			783,280	7.0		842,970	7.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,373			868		
2 投資有価証券売却益		—	1,373	0.0	21,919	22,788	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	36,237			14,146		
2 固定資産売却損	※5	34,261			—		
3 投資有価証券評価損		—	70,499	0.6	22,593	36,739	0.3
税金等調整前 当期純利益			714,154	6.4		829,018	7.1
法人税、住民税 及び事業税		316,939			341,291		
法人税等調整額		△26,767	290,172	2.6	27,451	368,743	3.2
当期純利益			423,982	3.8		460,275	3.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,599,813
II	資本剰余金期末残高		1,599,813
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		4,977,500
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	423,982	423,982
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	97,838	
	2 役員賞与	25,000	
	(うち監査役賞与)	(4,300)	122,838
IV	利益剰余金期末残高		5,278,644

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,716,300	1,599,813	5,278,644	△66,042	8,528,715
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△102,650		△102,650
役員賞与の支給(注)			△33,000		△33,000
当期純利益			460,275		460,275
自己株式の取得				△1,501	△1,501
連結会計年度中の変動額合計(千円)			324,624	△1,501	323,123
平成19年3月31日残高(千円)	1,716,300	1,599,813	5,603,269	△67,543	8,851,838

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	275,102	2,090	277,192	8,805,907
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△102,650
役員賞与の支給(注)				△33,000
当期純利益				460,275
自己株式の取得				△1,501
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△82,696	1,644	△81,051	△81,051
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△82,696	1,644	△81,051	242,071
平成19年3月31日残高(千円)	192,405	3,735	196,140	9,047,979

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		714,154	829,018
2 減価償却費		322,765	371,302
3 退職給付引当金の減少額(△)又は増加額		32,349	△41,878
4 役員退職慰労引当金の減少額(△)又は増加額		21,433	△118,273
5 未払役員退職慰労金の増加額		—	142,263
6 貸倒引当金の減少額		△567	△5,383
7 受取利息及び受取配当金		△12,303	△17,591
8 支払利息		8,152	8,995
9 固定資産売却益		△1,373	△868
10 投資有価証券売却益		—	△21,919
11 固定資産除却損		36,237	14,146
12 固定資産売却損		34,261	—
13 投資有価証券評価損		—	22,593
14 役員賞与支払額		△25,000	△33,000
15 売上債権の増加額		△198,137	△21,929
16 たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△254,082	161,719
17 仕入債務の減少額(△)又は増加額		283,067	△85,750
18 未払消費税等の減少額(△)又は増加額		△24,248	62,035
19 その他		20,672	3,672
小計		957,382	1,269,153
20 利息及び配当金の受取額		14,246	17,909
21 利息の支払額		△8,145	△9,236
22 法人税等の支払額		△524,585	△243,595
営業活動によるキャッシュ・フロー		438,897	1,034,230
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△500,000	—
2 有価証券の償還による収入		300,000	200,000
3 有形固定資産の取得による支出		△562,479	△364,040
4 有形固定資産の売却による収入		29,296	1,619
5 投資有価証券の取得による支出		△310,632	△107,450
6 投資有価証券の売却による収入		—	45,000
7 貸付金の回収による収入		780	780
8 無形固定資産の取得による支出		—	△930
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,043,035	△225,021
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		—	20,000
2 自己株式の取得による支出		△4,945	△1,501
3 配当金の支払額		△97,659	△102,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		△102,605	△84,417
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,978	1,805
V 現金及び現金同等物の増減額		△691,764	726,595
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,643,531	1,951,766
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,951,766	2,678,362



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 富士工香港有限公司</p> <p>なお、子会社のうち、(有)フジコーサービスは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ小規模であることから全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社1社(定興麗達制帽有限公司)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用から除外し、原価法によって評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の富士工香港有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 (在外連結子会社は定額法) ただし、親会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 親会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、「役員退職慰労金規程」に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 従来、親会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、「役員退職慰労金規程」に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成18年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高142,263千円を、当連結会計年度末に未払金として固定負債の「未払役員退職慰労金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,047,979千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が平成17年7月26日に公布され、平成18年5月1日より施行されたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりました旧有限会社への出資(会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により株式とみなされるもの)は、当連結会計年度から投資その他の資産の「投資有価証券」として表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は6,909千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差益」は5,550千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="177 398 695 454"> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>191,504千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td></td> </tr> </table>	投資その他の資産	191,504千円	関係会社出資金		<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="807 398 1327 495"> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>6,909千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>184,594千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td></td> </tr> </table>	投資その他の資産	6,909千円	投資有価証券	184,594千円	関係会社出資金							
投資その他の資産	191,504千円																
関係会社出資金																	
投資その他の資産	6,909千円																
投資有価証券	184,594千円																
関係会社出資金																	
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <table data-bbox="177 539 695 808"> <tr> <td>工場財団抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 担保差入資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    建物及び構築物</td> <td>12,477千円</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td>35,762千円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td>5,035千円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td>53,275千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 債務の内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    短期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	工場財団抵当		イ 担保差入資産		建物及び構築物	12,477千円	機械装置及び運搬具	35,762千円	土地	5,035千円	計	53,275千円	ロ 債務の内容		短期借入金	350,000千円	<p>————</p>
工場財団抵当																	
イ 担保差入資産																	
建物及び構築物	12,477千円																
機械装置及び運搬具	35,762千円																
土地	5,035千円																
計	53,275千円																
ロ 債務の内容																	
短期借入金	350,000千円																
<p>3 保証債務 従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。</p> <table data-bbox="177 913 695 947"> <tr> <td>従業員</td> <td>8,561千円</td> </tr> </table>	従業員	8,561千円	<p>3 保証債務 従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。</p> <table data-bbox="807 913 1327 947"> <tr> <td>従業員</td> <td>8,768千円</td> </tr> </table>	従業員	8,768千円												
従業員	8,561千円																
従業員	8,768千円																
<p>4 受取手形割引高</p> <table data-bbox="177 965 695 999"> <tr> <td></td> <td>90,153千円</td> </tr> </table>		90,153千円	<p>————</p>														
	90,153千円																
<p>————</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table data-bbox="807 1171 1327 1240"> <tr> <td>受取手形</td> <td>258,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>285,110千円</td> </tr> </table>	受取手形	258,204千円	支払手形	285,110千円												
受取手形	258,204千円																
支払手形	285,110千円																
<p>※6 当社の発行済株式総数は普通株式5,000千株であります。</p>	<p>————</p>																
<p>※7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="177 1417 695 1444"> <tr> <td>普通株式</td> <td>111千株</td> </tr> </table>	普通株式	111千株	<p>————</p>														
普通株式	111千株																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・運賃 395,122千円 給料 295,944千円 賞与引当金繰入額 48,749千円 退職給付費用 31,257千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,433千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・運賃 400,469千円 給料 297,482千円 賞与引当金繰入額 51,939千円 退職給付費用 26,438千円 役員退職慰労引当金繰入額 33,552千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、120,436千円であります。 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、112,106千円であります。 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。
※3 固定資産売却益は土地の売却益であります。	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 681千円 その他 186千円 計 868千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 24,229千円 機械装置及び運搬具 8,222千円 その他 3,785千円 計 36,237千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 47千円 機械装置及び運搬具 13,926千円 その他 172千円 計 14,146千円
※5 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却損であります。	—————

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,879	1,254	—	113,133

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,254株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,650	21	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,511	22	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,882,490千円	現金及び預金勘定	2,609,009千円
有価証券勘定	269,855千円	有価証券勘定	169,396千円
計	2,152,345千円	計	2,778,406千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△200,578千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△100,043千円
現金及び現金同等物	1,951,766千円	現金及び現金同等物	2,678,362千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	20,690	15,004	5,685	機械装置及び 運搬具	19,190	3,985	15,204
有形固定資産 その他	18,691	15,017	3,674	有形固定資産 その他	9,366	8,394	972
無形固定資産 ソフトウェア	26,391	21,098	5,292	無形固定資産 ソフトウェア	16,480	12,712	3,767
合計	65,772	51,119	14,652	合計	45,036	25,092	19,944
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			9,964千円	1年以内			7,655千円
1年超			6,104千円	1年超			13,978千円
合計			16,068千円	合計			21,634千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14,881千円	支払リース料			13,063千円
減価償却費相当額			13,447千円	減価償却費相当額			11,958千円
支払利息相当額			448千円	支払利息相当額			443千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)



## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
債券			
国債・地方債等	653,604	647,060	△6,544
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	653,604	647,060	△6,544
合計	653,604	647,060	△6,544

## 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	234,418	680,008	445,590
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	5,000	7,400	2,400
③その他	13,017	28,602	15,585
小計	252,435	716,010	463,575
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	643	515	△128
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	643	515	△128
合計	253,078	716,525	463,446

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	132,144千円
マネー・マネージメント・ファンド、 追加型公社債投信	69,276千円
優先出資証券	50,000千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	200,000	450,000	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	5,000	—	—
合計	200,000	455,000	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
債券			
国債・地方債等	552,155	548,475	△3,680
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	552,155	548,475	△3,680
合計	552,155	548,475	△3,680

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	219,398	525,812	306,414
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	5,000	7,067	2,067
③その他	13,017	28,773	15,756
小計	237,415	561,652	324,237
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	1,063	958	△104
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,063	958	△104
合計	238,478	562,611	324,132

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	45,000千円
売却益の合計額	21,919千円
売却損の合計額	— 千円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	6,909千円
-------	---------

その他有価証券

非上場株式	106,386千円
マネー・マネージメント・ファンド、 追加型公社債投信	69,353千円
優先出資証券	50,000千円

(注) 上記「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22,593千円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	100,000	450,000	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	5,000	—	—
合計	100,000	455,000	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、ポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用(定年退職金の65%相当額)し、外部拠出を行っております。従って定年退職年齢に到達していない者に対しては社内引当資金から、定年退職年齢に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金基金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

①退職給付債務	1,159,561千円
②年金資産	△193,781千円
③未積立退職給付債務(①+②)	965,779千円
④未認識数理計算上の差異	△83,228千円
⑤退職給付引当金(③+④)	882,550千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

①勤務費用	67,181千円
②利息費用	23,876千円
③期待運用収益	△3,374千円
④数理計算上の差異の費用処理額	21,564千円
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	109,246千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	11年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、ポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用(定年退職金の65%相当額)し、外部拠出を行っております。従って定年退職年齢に到達していない者に対しては社内引当資金から、定年退職年齢に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金基金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

①退職給付債務	1,084,867千円
②年金資産	△183,485千円
③未積立退職給付債務(①+②)	901,381千円
④未認識数理計算上の差異	△60,709千円
⑤退職給付引当金(③+④)	840,671千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

①勤務費用	60,386千円
②利息費用	23,191千円
③期待運用収益	△3,875千円
④数理計算上の差異の費用処理額	15,193千円
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	94,896千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	11年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,755千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,897千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">358,668千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,066千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">49,787千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">41,398千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,384千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,958千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,958千円</td> </tr> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">188,344千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,344千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,613千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	72,755千円	未払事業税	8,897千円	退職給付引当金繰入額	358,668千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,066千円	投資有価証券評価損	49,787千円	ゴルフ会員権評価損	41,398千円	その他	15,384千円	繰延税金資産小計	594,958千円	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	594,958千円	その他有価証券評価差額金	188,344千円	繰延税金負債合計	188,344千円	繰延税金資産の純額	406,613千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,268千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,545千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">341,649千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">57,815千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50,954千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">41,398千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,980千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,473千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,506千円</td> </tr> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">131,727千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,727千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,778千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	79,268千円	未払事業税	16,545千円	退職給付引当金繰入額	341,649千円	未払役員退職慰労金	57,815千円	投資有価証券評価損	50,954千円	ゴルフ会員権評価損	41,398千円	その他	11,348千円	繰延税金資産小計	598,980千円	評価性引当額	△31,473千円	繰延税金資産合計	567,506千円	その他有価証券評価差額金	131,727千円	繰延税金負債合計	131,727千円	繰延税金資産の純額	435,778千円
賞与引当金繰入額	72,755千円																																																				
未払事業税	8,897千円																																																				
退職給付引当金繰入額	358,668千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	48,066千円																																																				
投資有価証券評価損	49,787千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	41,398千円																																																				
その他	15,384千円																																																				
繰延税金資産小計	594,958千円																																																				
評価性引当額	—																																																				
繰延税金資産合計	594,958千円																																																				
その他有価証券評価差額金	188,344千円																																																				
繰延税金負債合計	188,344千円																																																				
繰延税金資産の純額	406,613千円																																																				
賞与引当金繰入額	79,268千円																																																				
未払事業税	16,545千円																																																				
退職給付引当金繰入額	341,649千円																																																				
未払役員退職慰労金	57,815千円																																																				
投資有価証券評価損	50,954千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	41,398千円																																																				
その他	11,348千円																																																				
繰延税金資産小計	598,980千円																																																				
評価性引当額	△31,473千円																																																				
繰延税金資産合計	567,506千円																																																				
その他有価証券評価差額金	131,727千円																																																				
繰延税金負債合計	131,727千円																																																				
繰延税金資産の純額	435,778千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.3%	住民税均等割額	1.3%	海外子会社の税率差異	△0.9%	評価性引当額	3.8%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																		
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.2%																																																				
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.3%																																																				
住民税均等割額	1.3%																																																				
海外子会社の税率差異	△0.9%																																																				
評価性引当額	3.8%																																																				
その他	△1.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、フェルト及び不織布を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、フェルト及び不織布を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,170,144	4,021	1,174,166
II 連結売上高 (千円)	—	—	11,192,395
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.5	0.0	10.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、その他

(2) その他の地域・・・アメリカ、北欧、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結売上高に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	青木勝治	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 0.45%	—	—	土地の譲渡	2,650	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額につきましては、近隣の路線価等に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,794円74銭	1株当たり純資産額	1,851円49銭
1株当たり当期純利益	79円94銭	1株当たり当期純利益	94円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,047,979
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,047,979
普通株式の発行済株式数(千株)	—	5,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	113
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	4,886

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	423,982	460,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(33,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	390,982	460,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,890	4,887

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フジコー	第7回 無担保社債	平成15年 7月31日	200,000	200,000	年 1.12	無担保社債	平成20年 7月31日
合計	—	—	200,000	200,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	200,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430,000	450,000	1.858	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	430,000	450,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,727,814		2,434,145		
2 受取手形	※8	1,455,227		1,573,602		
3 売掛金	※2	2,237,073		2,123,633		
4 有価証券		269,855		169,396		
5 商品		57,651		102,198		
6 製品		795,776		831,908		
7 原材料		219,754		189,699		
8 仕掛品		431,992		228,553		
9 貯蔵品		127,168		114,565		
10 前渡金		5,821		21,762		
11 前払費用		5,414		23,826		
12 繰延税金資産		85,333		96,446		
13 未収入金		62,282		41,217		
14 その他		3,663		14,302		
貸倒引当金		△17,879		△17,372		
流動資産合計		7,466,949	57.0	7,947,886	59.3	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	1,602,819		1,632,742		
減価償却累計額		903,487	699,332	943,971	688,771	
2 構築物	※1	189,760		190,427		
減価償却累計額		136,001	53,759	143,883	46,543	
3 機械及び装置	※1	4,869,350		5,024,842		
減価償却累計額		3,510,821	1,358,529	3,731,472	1,293,370	
4 車両運搬具		57,012		55,782		
減価償却累計額		52,860	4,151	52,332	3,449	
5 工具・器具・備品		199,415		198,914		
減価償却累計額		174,711	24,703	177,064	21,850	
6 土地	※1		1,011,133		1,011,133	
7 建設仮勘定			54,299		137,273	
有形固定資産合計			3,205,908		3,202,392	23.9
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			7,696		3,855	
2 電話加入権			4,800		4,800	
無形固定資産合計			12,497		8,655	0.1

区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,351,694		1,171,109	
2 関係会社株式		800		7,709	
3 出資金		630		430	
4 関係会社出資金		191,504		184,594	
5 従業員長期貸付金		3,315		2,535	
6 破産更生等債権		12,230		7,022	
7 長期前払費用		7,116		5,676	
8 繰延税金資産		320,847		333,604	
9 会員権		23,020		23,020	
10 長期性預金		500,000		500,000	
11 その他		13,662		11,458	
貸倒引当金		△17,946		△12,734	
投資その他の資産合計		2,406,874	18.4	2,234,427	16.7
固定資産合計		5,625,280	43.0	5,445,475	40.7
資産合計		13,092,230	100.0	13,393,361	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8	1,534,638		1,452,224	
2 買掛金		673,547		655,546	
3 短期借入金	※1	430,000		450,000	
4 未払金		107,502		132,302	
5 未払消費税等		—		62,035	
6 未払費用		85,053		80,236	
7 未払法人税等		94,517		189,145	
8 預り金		6,818		7,142	
9 賞与引当金		179,025		195,049	
10 その他		8,148		3,270	
流動負債合計		3,119,251	23.8	3,226,952	24.1

区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債			200,000		200,000
2 退職給付引当金			882,550		840,671
3 役員退職慰労引当金			118,273		—
4 未払役員退職慰労金			—		142,263
5 その他			71,223		71,241
固定負債合計			1,272,046	9.7	1,254,176
負債合計			4,391,298	33.5	4,481,129
(資本の部)					
I 資本金	※3		1,716,300	13.1	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,599,813			—
資本剰余金合計			1,599,813	12.2	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		429,075			—
2 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		110,000			—
(2) 別途積立金		4,150,800			—
3 当期末処分利益		485,884			—
利益剰余金合計			5,175,759	39.5	—
IV その他有価証券評価差額金	※7		275,102	2.1	—
V 自己株式	※4		△66,042	△0.4	—
資本合計			8,700,931	66.5	—
負債資本合計			13,092,230	100.0	—

区分	注記 番号	第56期 (平成18年3月31日)		第57期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,716,300	
2 資本剰余金					
資本準備金		—		1,599,813	
資本剰余金合計			—	1,599,813	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		429,075	
(2) その他利益剰余金					
配当平均積立金		—		110,000	
別途積立金		—		4,400,800	
繰越利益剰余金		—		531,382	
利益剰余金合計			—	5,471,257	
4 自己株式			—	△67,543	
株主資本合計			—	8,719,826	65.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			—	192,405	
評価・換算差額等合計			—	192,405	1.4
純資産合計			—	8,912,232	66.5
負債純資産合計			—	13,393,361	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		8,590,576			9,215,269		
2 商品売上高		2,431,262	11,021,838	100.0	2,358,466	11,573,735	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		47,349			57,651		
2 製品期首たな卸高		647,447			795,776		
3 当期商品仕入高		2,131,272			2,075,934		
4 当期製品製造原価		6,893,905			7,269,800		
合計		9,719,974			10,199,163		
5 他勘定振替高	※1	17,687			14,684		
6 商品期末たな卸高		57,651			102,198		
7 製品期末たな卸高		795,776	8,848,858	80.3	831,908	9,250,371	79.9
売上総利益			2,172,980	19.7		2,323,364	20.1
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造・運賃		383,691			390,053		
2 見本品費		10,599			13,352		
3 販売促進費		10,027			7,906		
4 役員報酬		118,500			153,390		
5 給料		281,883			279,638		
6 賞与		41,969			41,806		
7 賞与引当金繰入額		48,749			51,939		
8 退職給付費用		30,883			25,912		
9 役員退職慰労金		—			980		
10 役員退職慰労引当金繰入額		21,433			33,552		
11 法定福利費		61,262			63,267		
12 福利厚生費		20,128			19,180		
13 交際費		18,038			24,429		
14 旅費・交通費		36,890			40,786		
15 通信費		24,729			23,560		
16 事務用消耗品費		8,711			8,641		
17 支払手数料		108,928			114,226		
18 支払保険料		8,762			8,805		
19 租税公課		50,819			49,962		
20 賃借料		44,379			42,241		
21 減価償却費		22,916			21,127		
22 研究開発費	※2	120,436			112,106		
23 貸倒引当金繰入額		435			—		
24 その他		82,296	1,556,472	14.1	79,421	1,606,287	13.9
営業利益			616,507	5.6		717,076	6.2



区分	注記 番号	第56期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第57期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,403			3,403		
2 有価証券利息		1,730			1,710		
3 受取配当金		8,287			10,808		
4 仕入割引		2,532			1,128		
5 受取手数料		5,459			4,910		
6 不動産賃貸収入		67,973			82,775		
7 為替差益		36,176			6,832		
8 受取補償金		25,808			—		
9 その他		21,572	170,944	1.5	12,654	124,223	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		5,912			6,755		
2 社債利息		2,240			2,240		
3 売上割引		13,516			12,930		
4 たな卸資産廃棄損		9,536			4,460		
5 その他		4,714	35,920	0.3	1,147	27,534	0.3
経常利益			751,532	6.8		813,766	7.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,373			868		
2 投資有価証券売却益		—	1,373	0.0	21,919	22,788	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	36,237			14,146		
2 固定資産売却損	※5	34,261			—		
3 投資有価証券評価損		—	70,499	0.6	22,593	36,739	0.3
税引前当期純利益			682,406	6.2		799,814	6.9
法人税、住民税 及び事業税		310,986			335,917		
法人税等調整額		△25,604	285,381	2.6	32,747	368,665	3.2
当期純利益			397,025	3.6		431,149	3.7
前期繰越利益			88,858			—	
当期未処分利益			485,884			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,489,873	64.1	4,547,361	64.2
II 労務費		1,095,960	15.7	1,086,592	15.3
III 経費	※2	1,414,121	20.2	1,453,368	20.5
当期総製造費用		6,999,955	100.0	7,087,322	100.0
期首仕掛品たな卸高		338,513		431,992	
合計		7,338,468		7,519,314	
期末仕掛品たな卸高		431,992		228,553	
他勘定振替高	※3	12,571		20,960	
当期製品製造原価		6,893,905		7,269,800	

(脚注)

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳 外注加工費 473,799千円 減価償却費 292,025千円 業務委託調査料 127,928千円		※2 経費の主な内訳 外注加工費 466,170千円 減価償却費 341,972千円 業務委託調査料 136,701千円	
※3 他勘定振替高の内訳 営業外費用(たな卸資産廃棄損)に90千円及び販売 費及び一般管理費(見本品費他)に12,481千円振替 えたものであります。		※3 他勘定振替高の内訳 営業外費用(たな卸資産廃棄損)に3,932千円及び 販売費及び一般管理費(見本品費他)に17,027千円 振替えたものであります。	

③ 【利益処分計算書】

		第56期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			485,884
II 利益処分額			
1 配当金		102,650	
2 役員賞与金		33,000	
(うち監査役賞与金)		(4,700)	
3 任意積立金			
別途積立金		250,000	385,650
III 次期繰越利益			100,233

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,716,300	1,599,813	1,599,813
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
別途積立金の積立て			
役員賞与の支給(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	1,716,300	1,599,813	1,599,813

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		429,075	110,000	4,150,800		485,884	5,175,759
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△102,650	△102,650		△102,650
別途積立金の積立て			250,000	△250,000			
役員賞与の支給(注)				△33,000	△33,000		△33,000
当期純利益				431,149	431,149		431,149
自己株式の取得						△1,501	△1,501
事業年度中の変動額合計(千円)			250,000	45,498	295,498	△1,501	293,997
平成19年3月31日残高(千円)	429,075	110,000	4,400,800	531,382	5,471,257	△67,543	8,719,826

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	275,102	275,102	8,700,931
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△102,650
別途積立金の積立て			
役員賞与の支給(注)			△33,000
当期純利益			431,149
自己株式の取得			△1,501
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△82,696	△82,696	△82,696
事業年度中の変動額合計(千円)	△82,696	△82,696	211,300
平成19年3月31日残高(千円)	192,405	192,405	8,912,232

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年間)にわたる均等償却をしております。	—
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成18年6月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成18年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高142,263千円を、当期末に未払金として固定負債の「未払役員退職慰労金」に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,912,232千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が平成17年7月26日に公布され、平成18年5月1日より施行されたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりました旧有限会社への出資(会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により株式とみなされるもの)は、当事業年度から投資その他の資産の「関係会社株式」として表示することに変更しました。 なお、当事業年度の「関係会社株式」に含まれる当該出資の額は6,909千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成18年3月31日)	第57期 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 12,307千円</p> <p>構築物 169千円</p> <p>機械及び装置 35,762千円</p> <p>土地 5,035千円</p> <hr/> <p>計 53,275千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>短期借入金 350,000千円</p>	—————
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 265,976千円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 201,151千円</p>
<p>※3 授権株数 普通株式 20,000千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,000千株</p> <p>平成11年6月29日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなっております。</p> <p>当会社の発行する株式の総数は2,000万株とし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。</p>	—————
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 111千株</p>	—————
<p>5 保証債務</p> <p>従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。</p> <p>従業員 8,561千円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。</p> <p>従業員 8,768千円</p>
<p>6 受取手形割引高 90,153千円</p>	—————
<p>※7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が275,102千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—————
—————	<p>※8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 258,204千円</p> <p>支払手形 285,110千円</p>



## (損益計算書関係)

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費(見本品費他)に17,687千円 振替えたものであります。	※1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費(見本品費他)に14,684千円 振替えたものであります。
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、120,436千 円であります。 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれてお りません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、112,106千 円であります。 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれてお りません。
※3 固定資産売却益は土地の売却益であります。	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりでありま す。 機械及び装置 681千円 その他 186千円 計 868千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物 19,330千円 機械及び装置 8,222千円 その他 8,685千円 計 36,237千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物 47千円 機械及び装置 13,864千円 その他 234千円 計 14,146千円
※5 固定資産売却損は機械及び装置の売却損でありま す。	——

## (株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	111,879	1,254	—	113,133

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,254株

## (リース取引関係)

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	20,690	15,004	5,685	車両運搬具	19,190	3,985	15,204
工具・器具・ 備品	18,691	15,017	3,674	工具・器具・ 備品	9,366	8,394	972
無形固定資産 ソフトウェア	26,391	21,098	5,292	無形固定資産 ソフトウェア	16,480	12,712	3,767
合計	65,772	51,119	14,652	合計	45,036	25,092	19,944
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			9,964千円	1年以内			7,655千円
1年超			6,104千円	1年超			13,978千円
合計			16,068千円	合計			21,634千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14,881千円	支払リース料			13,063千円
減価償却費相当額			13,447千円	減価償却費相当額			11,958千円
支払利息相当額			448千円	支払利息相当額			443千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

第56期 (平成18年3月31日)	第57期 (平成19年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。	同左

## (税効果会計関係)

第56期 (平成18年3月31日)	第57期 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,755千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,897千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">358,668千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,066千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,787千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,398千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,952千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>594,526千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>594,526千円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>188,344千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>188,344千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>406,181千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	72,755千円	未払事業税	8,897千円	退職給付引当金繰入額	358,668千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,066千円	投資有価証券評価損	49,787千円	ゴルフ会員権評価損	41,398千円	その他	14,952千円	繰延税金資産小計	<u>594,526千円</u>	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	<u>594,526千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>188,344千円</u>	繰延税金負債合計	<u>188,344千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>406,181千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,268千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,545千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">341,649千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">57,815千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,954千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,398千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>598,269千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△36,490千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>561,778千円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>131,727千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>131,727千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>430,051千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	79,268千円	未払事業税	16,545千円	退職給付引当金繰入額	341,649千円	未払役員退職慰労金	57,815千円	投資有価証券評価損	50,954千円	ゴルフ会員権評価損	41,398千円	その他	10,637千円	繰延税金資産小計	<u>598,269千円</u>	評価性引当額	<u>△36,490千円</u>	繰延税金資産合計	<u>561,778千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>131,727千円</u>	繰延税金負債合計	<u>131,727千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>430,051千円</u>
賞与引当金繰入額	72,755千円																																																				
未払事業税	8,897千円																																																				
退職給付引当金繰入額	358,668千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	48,066千円																																																				
投資有価証券評価損	49,787千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	41,398千円																																																				
その他	14,952千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>594,526千円</u>																																																				
評価性引当額	—																																																				
繰延税金資産合計	<u>594,526千円</u>																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>188,344千円</u>																																																				
繰延税金負債合計	<u>188,344千円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>406,181千円</u>																																																				
賞与引当金繰入額	79,268千円																																																				
未払事業税	16,545千円																																																				
退職給付引当金繰入額	341,649千円																																																				
未払役員退職慰労金	57,815千円																																																				
投資有価証券評価損	50,954千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	41,398千円																																																				
その他	10,637千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>598,269千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△36,490千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>561,778千円</u>																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>131,727千円</u>																																																				
繰延税金負債合計	<u>131,727千円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>430,051千円</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△1.5%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.3%	住民税均等割額	1.4%	評価性引当額	4.6%	その他	<u>△1.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1%</u>																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.3%																																																				
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.3%																																																				
住民税均等割額	1.4%																																																				
評価性引当額	4.6%																																																				
その他	<u>△1.5%</u>																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1%</u>																																																				

## (企業結合等関係)

第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,773円26銭	1株当たり純資産額 1,823円71銭
1株当たり当期純利益 74円43銭	1株当たり当期純利益 88円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第56期 (平成18年3月31日)	第57期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	8,912,232
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,912,232
普通株式の発行済株式数(千株)	—	5,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	113
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	4,886

2 1株当たり当期純利益

項目	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	397,025	431,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(33,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	364,025	431,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,890	4,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ホソカワミクロン(株)	96,965	96,771
(株)みずほフィナンシャルグループ	124	94,169
(株)ニチリン	102,000	93,738
泉(株)	150,000	89,700
旭硝子(株)	50,277	83,410
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
日本バイリーン(株)	44,766	33,664
松下電工(株)	17,000	22,967
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20	21,828
三京化成(株)	56,000	17,080
その他(23銘柄)	128,489	79,829
計	645,693	683,157

## 【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第21回利付国債	100,000	100,043
小計	100,000	100,043
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第35回利付国債	300,000	301,872
第254回利付国債	100,000	100,239
平成15年兵庫県市町共同公募債	50,000	50,000
その他有価証券		
住友電工(株)第6回転換社債	5,000	7,067
小計	455,000	459,179
計	555,000	559,222

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
公社債投信(2銘柄)	20,000,000口	20,000
〃    マネー・マネジメン ト・ファンド (2銘柄)	49,353,187口	49,353
小計	—	69,353
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
モルガン・スタンレー・アセッ トマネジメント投信(株)		
追加型株式投信国内株式型 えびすの戦略	3,000口	28,773
小計	—	28,773
計	—	98,126

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,602,819	30,268	345	1,632,742	943,971	40,782	688,771
構築物	189,760	666	—	190,427	143,883	7,881	46,543
機械及び装置	4,869,350	256,079	100,587	5,024,842	3,731,472	307,525	1,293,370
車両運搬具	57,012	—	1,230	55,782	52,332	640	3,449
工具・器具・備品	199,415	5,135	5,635	198,914	177,064	7,654	21,850
土地	1,011,133	—	—	1,011,133	—	—	1,011,133
建設仮勘定	54,299	133,326	50,353	137,273	—	—	137,273
有形固定資産計	7,983,791	425,477	158,152	8,251,115	5,048,723	364,484	3,202,392
無形固定資産							
ソフトウェア	23,343	930	—	24,273	20,417	4,771	3,855
電話加入権	4,800	—	—	4,800	—	—	4,800
無形固定資産計	28,143	930	—	29,073	20,417	4,771	8,655
長期前払費用	12,200	—	—	12,200	6,523	1,440	5,676

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	カード機改造(2台)	79,792千円
	ニードルパンチ機(2台)	57,152千円
	調合設備一式	34,625千円
	自動加工機	24,800千円
建設仮勘定	ニードルパンチ機(3台)	56,153千円
	カード機改造	25,903千円
	カード機	19,719千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ニードルパンチ機	43,418千円
--------	----------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	35,826	—	4,646	1,072	30,106
賞与引当金	179,025	195,049	179,025	—	195,049
役員退職慰労引当金 (注2)	118,273	33,552	9,562	142,263	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」1,072千円は、破産更生債権等の配当金受領による戻入561千円及び一般債権に係る洗替えによる戻入510千円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」142,263千円は、平成18年6月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給することを決議したことに伴い、平成18年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高を固定負債の「未払役員退職慰労金」に計上したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,324
預金の種類	
当座預金	492,926
普通預金	1,478,723
外貨預金	1,171
定期預金	450,000
小計	2,422,821
合計	2,434,145

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井屋工業(株)	208,679
(株)ニップコーポレーション	127,140
中外商事(株)	117,109
林テレンプ(株)	110,066
東邦テナックス(株)	85,217
その他	925,389
合計	1,573,602

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	524,355
" 5月 "	419,888
" 6月 "	361,708
" 7月 "	221,005
" 8月 "	46,643
合計	1,573,602



### 3) 売掛金

#### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉(株)	531,852
明和グラビア(株)	237,931
富士工香港有限公司	190,117
日本バイリーン(株)	93,600
ホソカワミクロン(株)	84,750
その他	985,381
合計	2,123,633

#### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,237,073	12,162,251	12,275,691	2,123,633	85.3	65.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

### 4) 商品

区分	金額(千円)
建装・衣料資材	12,384
その他	89,813
合計	102,198

### 5) 製品

区分	金額(千円)
環境・情報通信資材	502,138
電気・自動車資材	86,742
建装・衣料資材	212,891
帽子・帽材	30,136
合計	831,908

## 6) 原材料

区分	金額(千円)
羊毛・ノイル	4,405
合成繊維	100,764
加工製品材料	19,015
帽子材料	34,333
兎毛	14,384
その他	16,796
合計	189,699

## 7) 仕掛品

区分	金額(千円)
環境・情報通信資材	106,064
電気・自動車資材	70,081
建装・衣料資材	15,169
帽子・帽材	11,064
その他	26,174
合計	228,553

## 8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
染料・薬品	2,113
樹脂	19,947
製品附属	36,882
基布	16,744
荷造包装材料	5,878
消耗品	10,797
消耗工具・部品	10,538
その他	11,662
合計	114,565

(Ⅱ)負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	332,324
大場フェルト工業(株)	74,645
泉州數物(株)	64,126
泉(株)	59,585
長谷虎紡績(株)	54,018
その他	867,525
合計	1,452,224

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	511,278
” 5月 ”	399,262
” 6月 ”	272,924
” 7月 ”	268,759
合計	1,452,224

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ(株)	124,129
東邦テナックス(株)	70,845
泉(株)	38,607
大阪ガスケミカル(株)	34,740
(株)大共	29,514
その他	357,709
合計	655,546

### 3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,084,867
未認識数理計算上の差異	△60,709
年金資産	△183,485
合計	840,671

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第56期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第57期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月18日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 文雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 文雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 文雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 文雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。